

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【事業年度】	第53期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三本 侃 治
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 松澤 正 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 松澤 正 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	7,512,198	7,518,592	7,496,333	7,610,852	7,589,164
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,171,324	1,029,724	160,816	449,115	△58,826
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	652,593	576,743	△244,628	202,096	△456,631
純資産額(千円)	8,735,052	8,894,061	11,698,305	11,955,790	11,625,134
総資産額(千円)	10,523,118	10,327,613	13,083,454	14,078,476	12,773,338
1株当たり純資産額(円)	1,233.53	1,295.96	1,060.78	1,083.78	1,055.08
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	132.03	81.63	△23.92	17.42	△41.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	83.0	86.1	89.4	84.9	91.0
自己資本利益率(%)	8.5	6.4	△2.4	1.7	△3.9
株価収益率(倍)	5.7	11.5	—	49.7	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	888,490	462,762	505,703	215,708	△669,389
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△135,592	△361,039	△2,546,881	△255,497	△3,717,208
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,149,467	△412,988	3,086,412	△137,169	△135,711
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,364,612	4,051,275	5,085,934	4,944,192	428,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	259 [32]	279 [29]	271 [38]	305 [62]	293 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第53期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	7,128,771	7,120,555	7,204,823	7,318,345	7,247,061
経常利益(千円)	976,415	951,369	198,374	572,109	186,872
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	554,825	530,171	△56,572	318,539	△95,774
資本金(千円)	1,443,758	1,443,758	2,827,868	2,827,868	2,827,868
発行済株式総数(株)	7,272,070	7,272,070	11,041,277	11,041,277	11,041,277
純資産額(千円)	8,335,956	8,592,387	11,617,537	11,812,407	11,720,393
総資産額(千円)	9,828,117	9,886,466	12,860,987	13,839,450	12,787,816
1株当たり純資産額(円)	1,177.18	1,251.95	1,053.45	1,070.77	1,063.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	112.25	74.92	△5.53	27.98	△8.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.8	86.9	90.3	85.3	91.7
自己資本利益率(%)	7.56	6.14	△0.56	2.71	△0.81
株価収益率(倍)	6.7	12.5	-	30.9	-
配当性向(%)	15.3	15.5	-	41.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	150 [22]	149 [21]	142 [26]	146 [39]	137 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第53期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	香辛料の製造及び販売を目的としてエイト食品株式会社を設立。 ブラックペッパー、ホワイトペッパー、マスタード、シナモン等を主力製品として営業を開始する。
昭和32年8月	横浜市保土ヶ谷区に保土ヶ谷工場を設置。
昭和36年3月	商号をエイト香辛料株式会社に変更。
昭和46年2月	神戸市中央区に神戸支店を設置、西日本地区の販売の拠点とする。
昭和46年8月	商号をギャバンスパイス株式会社に変更。
昭和46年9月	東京都新宿区にギャバン株式会社を設立、食料品輸入を本格化する。
昭和53年3月	静岡県小笠郡大須賀町（現・静岡県掛川市）に静岡工場を設置。
昭和54年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置、東北、北海道地区の販売の拠点とする。
昭和63年3月	マレーシア国ペナン州に香辛料の主原料の調達、一次加工を目的として、YNC (Penang) SDN. BHD.（現 Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD.（現・連結子会社））を設立。
平成元年12月	オリーブオイルの輸入販売を開始。
平成4年11月	マレーシア国クアラルンプール市にマレーシア国内における香辛料の販売を目的としてGaban Spice Marketing (M) SDN. BHD.（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年1月	ギャバン株式会社の輸入業務を吸収統合する。
平成7年8月	「GABAN BRAND」のオリーブオイルの輸入販売を開始。
平成8年3月	香港に中華人民共和国からの香辛料、食品の原料調達、商品仕入を目的としてGaban Spice (H. K.) Limitedを設立。
平成8年12月	Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. がISO9002（国際品質保証規格）を取得。
平成9年3月	仙台営業所を支店に昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年12月	Gaban Spice (H. K.) Limitedを清算。
平成13年3月	シンガポール国にシンガポール国内における香辛料の販売を目的としてGaban Spice Singapore Pte Ltdを設立。
平成13年8月	東京都中央区入船に本社を移転。
平成13年10月	Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. がISO9001（国際品質保証規格）を取得。
平成13年12月	朝岡香辛料株式会社を合併し、商号を株式会社ギャバン朝岡に変更。 合併に伴い、朝岡スパイス株式会社（現・連結子会社エイチケイフーズ株式会社）、クラウンエース株式会社（現・朝岡スパイス株式会社）が子会社となる。 旧朝岡香辛料株式会社本社工場を東京工場とする。
平成15年1月	味の素株式会社との間で業務提携契約を締結。
平成15年6月	商号を株式会社ギャバンに変更。
平成16年6月	神戸支店を西日本営業部に改称する。
平成16年7月	Gaban Spice Singapore Pte Ltdを清算。
平成16年8月	味の素株式会社・ハウス食品株式会社との間で業務提携契約を締結。
平成16年10月	朝岡スパイス株式会社をハウス食品株式会社へ売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ハウス食品株式会社を通じ、国内家庭用スパイス製品を発売開始。
平成17年6月	東海事業所を新設し、静岡工場を同所の所属とする。
平成18年9月	栃木県足利市に関東事業所を新設。
平成18年12月	大阪府大阪市北区に西日本営業部を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、香辛料（スパイス）、その他食材の仕入、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 製品部門

当部門においては、製品（香辛料、その他食材）の製造、販売を行っております。

当社が原材料の調達、製品の製造、日本における販売を行うほか、以下の活動を行っております。

生産・原材料関係

Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. は原材料を調達し、香辛料、その他食材を製造し、当社、Gaban Spice MarKeting (M) SDN. BHD. に納入しております。また、エイチケイフーズ㈱が一部製品のリパックを行っております。

販売関係

Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. は、日本・マレーシア以外における販売を行い、当社が日本国内、Gaban Spice MarKeting (M) SDN. BHD. がマレーシアにおける販売を行っております。

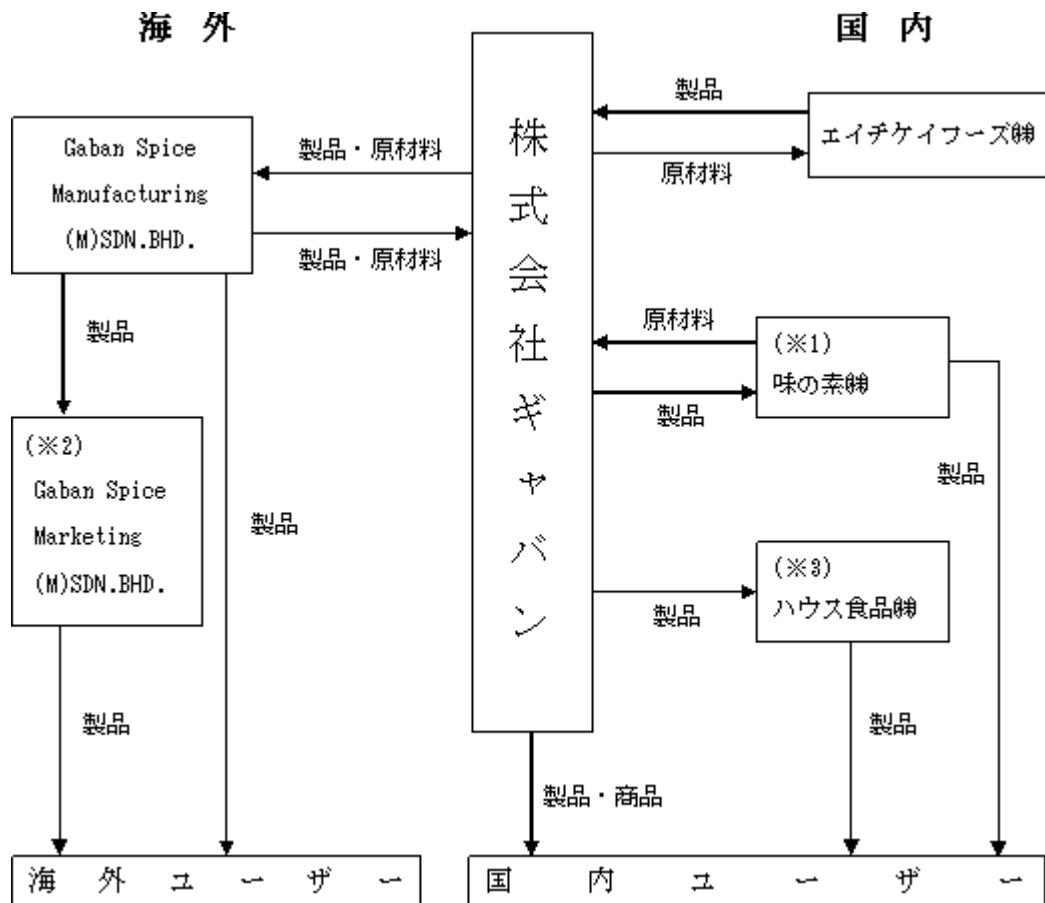
なお、味の素㈱及びハウス食品㈱は、当社製品（一部を原材料として使用）を日本国内へ販売を行っております。

(2) 商品部門

当部門においては、商品の仕入、販売を行っております。

当社が、国内海外仕入先から商品を仕入れ、日本国内で販売を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

(※1) 親会社

(※2) 関連会社で持分法適用会社

(※3) その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	その他
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)				
Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD.	マレーシア 国ペナン州	44,100千 マレーシア リンギット	香辛料の製造	100.00	—	1	294,452	当社原材料 商品の仕入	—	—
エイチケイフー ズ㈱	福井県あわ ら市	80,000千円	香辛料の製造	100.00	2	—	—	当社製品 の製造	建物の 賃貸	—

(注) 上記子会社のうちGaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. は特定子会社に該当しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	その他
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)				
Gaban Spice Marketing (M)SDN. BHD.	マレーシア 国クアラル ンプール市	100千 マレーシア リンギット	香辛料の販売	30.00 (30.00)	—	1	—	当グループ 製品の販売	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. が所有しております。

親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
味の素㈱	東京都中央区	79,863百万円	調味料等の製造及び販売	55.36	当社製品の一部を香辛料原料として仕入 等・・・有

(注) 上記親会社は有価証券報告書を提出しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
ハウス食品㈱	大阪府東大阪市	9,948百万円	香辛食品、加工食品、調理済 食品の製造及び販売	15.94	当社製品の販売 役員の兼任等・・・有

(注) 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門ごとに把握できませんので次の区分で従業員数を記載してあります。

平成19年2月28日現在

区分	従業員数（人）	
営業部門	48	[－]
製造部門	186	[48]
管理部門	59	[6]
合計	293	[54]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の最近1年間の平均雇用人員を []内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
137[37]	39.0	10.3	5,877,525

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は []内に外数で記載しております。なお、執行役員5名については、合算して平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与を算出することは合理的でないことから、上記には含んでおりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善等により回復基調を持続いたしました。しかしながら、雇用者所得の伸び悩みもあり、個人消費は総じて横ばい圏内の動きとなり、景気回復の実感に乏しい状況が続きました。

当食品業界におきましても、原油価格上昇による燃料・運賃コストの増加、ことスパイス業界における需給バランスの悪化による香辛料原料価格の高騰等により、厳しい経営環境となりました。

また、昨年5月に残留農薬ポジティブリスト制が施行され、品質管理基準の整備に対応すべく品質保証部を設置し、管理体制の強化を実施いたしました。

営業面におきましては、売上高はわずかながら前年売上高を下回りました。外食産業市場向けスパイスは、ほぼ計画通りに推移いたしましたが、加工食品及び輸入食品のアイテムカット並びに終売による減収、海外食品メーカー向け販売の低調によるものであります。

利益に関しては、売上原価が大幅に上昇し、営業利益・経常利益は対前年比減益となりました。これは、原材料費・包材費の価格上昇、為替の円安の影響等によるものであります。また、生産・物流体制の再構築により、固定資産の一部につき減損処理を実施し特別損失として計上いたしました。なお、新情報システム移行に伴う業務委託費、人件費等のシステム移行費用並びに固定資産除却損等を合わせて計上いたしました。

生産面におきましては、昨年度から手掛けてきました生産・物流体制の再構築を遂行してまいりました。一昨年、Gabán Spice Manufacturing(M)Sdn. Bhd. (GSM社)の大量供給体制の整備を終了し、建設を進めておりました関東事業所(足利工場、物流センター)が昨年9月に竣工いたしました。今後、GSM社及び関東事業所を中心に、より高度な品質管理体制の維持及び生産体制の強化を図っていくこととなります。なお、東海事業所及び東京工場は、生産・物流機能を移管し再編に着手しております。

組織としては、システム管理部を人事総務部と統合いたしました。

資本面に関して、昨年4月に味の素株式会社による当社株式の公開買付け(公開買付け期間4月24日～5月15日)が発表され、実施されました。当該公開買付けにより、同社は当社発行済株式数の15%相当の株式を買付けし、当社の親会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高7,589百万円(前期比0.3%減)、経常損失58百万円(前年同期は経常利益449百万円)、当期純損失456百万円(前年同期は当期純利益202百万円)となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 日本は、売上高7,223百万円(前年同期比1.0%減)となり、営業利益は431百万円(前年同期比43.7%減)となりました。
2. 東南アジアは、売上高365百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失は334百万円(前年同期は営業損失128百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得、貸付による支出等により前連結会計年度に比べ4,515百万円減少(前年同期比91.3%減)し、当連結会計年度末には428百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は669百万円(前年同期は215百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失480百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益409百万円)、たな卸資産の増加額278百万円、法人税等の支払額268百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,717百万円(前年同期は255百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,845百万円、貸付による支出1,000百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期は137百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額132百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため部門別の生産実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	4,513,975	109.1

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
 2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため商品の仕入実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
商品 (千円)	1,443,423	93.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 仕入商品の主なものは、オリーブオイル、ポメリーマスタード、アンチョビであります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	5,686,273	100.0
商品 (千円)	1,902,890	98.9
合計 (千円)	7,589,164	99.7

- (注) 1. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東亜商事株式会社	770,500	10.1	789,722	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題につきましては、生産技術力の強化による製品の安産性を確保したうえで、営業力強化により売上を向上させ、効率化を図ることにあると考えております。

今後の見通しにつきましては、国内の経済環境は景気の先行きに不透明感が残るものの、安定成長を持続することが期待されますが、所得の伸びも小幅にとどまり、消費の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われます。原油価格の高騰や為替相場の動向等不透明要因には留意する必要があります。

このような環境下、外食産業向けスパイスの拡販に努めるとともに、味の素(株)グループを含む国内外の食品メーカー向けスパイスの販売の拡大に努力し、また、ハウス食品(株)を通じて国内家庭用スパイス市場への展開を進めることにより増収を図り、製品アイテムの見直しを継続して実施してまいります。

生産・物流体制の再構築に関する設備投資は、前期末までに概ね終了いたしました。既存事業所及び工場の生産・物流機能を明確にし、各々機能毎に移管、集約するとともに、早期に関東事業所を本格稼動することを目指してまいります。

事業基盤を安定化させ、収益構造を確かなものにすることを目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

(1) 為替相場変動の影響について

当社は、主な原材料等を海外から外貨建てで輸入しております。

当社は、輸入原材料等の仕入金額の約50%をめどに為替予約等により、リスクヘッジを行っておりますが、為替相場変動による影響を全て回避するものではなく、今後についても当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況価格の変動の影響について

当社は、主要原材料として「胡椒」など海外生産の農産物を使用しており、地球温暖化や異常気象などにより価格が変動することがあります。原材料価格の市況価格の変動により価格が急騰した場合には、製造原価が上昇することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、残留農薬等の商品の品質、安全性に係る問題が発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、「安心・安全」な商品供給のため、品質管理体制をより確かなものにするべく努力しておりますが、予見不可能な問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社による海外生産体制について

当社の主要製品の一部は、マレーシアの連結子会社 Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. にて生産しております。このため、関連地域における政治や経済活動の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは主要商品を関東事業所（栃木県足利市）及び東海事業所（静岡県掛川市）にて生産しております。Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. にての生産品、海外からの輸入品の大半は、両事業所に集積され、生産品とともに全国に配送しております。

この地域において、大規模な自然災害などの長期に渡って操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは生産体制の再構築の一環としてGaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. の工場増改築、東海事業所における生産ライン増設等の設備投資を実施してまいりましたが、昨年9月に関東事業所が竣工いたしました。これらの投資については、事業の採算性等を考慮して実施しておりますが、生産の不具合、不慮な事故等の事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約の内容	契約年月日	契約期間
味の素株式会社	業務提携に関する基本契約 ① 当社から味の素(株)グループの国内外各企業への香辛料原料の供給 ② 両社の香辛料、調味料の技術知見を生かした国内外での商品開発	平成15年1月27日	規定なし
味の素株式会社 ハウス食品株式会社	業務提携に関する基本契約 ① 家庭用スパイス製品の販売をハウス食品(株)に委託 ② 三社は原料調達及び供給を協調して実施	平成16年8月30日	規定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及び固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。たな卸資産については、将来の使用見込を勘案して必要な評価減を実施しております。退職給付引当金については、算出の前提条件の主なものである割引率は債券の利回りを基に、期待運用収益率は年金資産の運用実績等を踏まえて決定しており、年金給付負担に係る債務額については、受給者の各年毎の状況等を基に割引率を決定しております。繰延税金資産については、実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基に回収可能性を検討した上で計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前年同期より 21百万円下回り、7,589百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。所在地別に見ますと、国内で 7,223百万円（前年同期比 1.0%減）、東南アジアで 365百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、一部の原材料・包材価格の高騰と為替相場の円安の進行及び海上運賃の上昇等により原材料・商品の調達コストが大幅に増加しました、また、関東事業所の稼働に伴う、減価償却費の増加と初期一時費用も加わり前年同期より 319百万円増加し 5,814百万円となり、売上高に対する原価率は76.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費、業務委託費の増加等もあり、前年同期より 58百万円増加し 2,038百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

③ 営業損益

営業損益は 263百万円（前年同期は営業利益 135百万円）の営業損失となりました。損失の主な要因は、原材料・商品の調達コスト上昇により売上原価の増加によるものです。地域別では国内が減益となり、東南アジアが営業損失となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益は、外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジしているものうちデリバティブ評価益 173百万円を計上しましたが、前年同期より 54百万円減少し 290百万円（前年同期比 15.8%減）となりました。

営業外費用は、賃貸費用、たな卸資産廃棄損が発生したことにより 53百万円増加の 85百万円（前年同期比 167.7%増）となりました。

⑤ 経常損益

経常損益は、営業外収益の減少と営業外費用の増加により前年同期を 507百万円下回り、58百万円の経常損失（前年同期は経常利益 449百万円）となりました。

⑥ 特別利益（損失）

特別利益は、投資有価証券売却益の発生がありました。

特別損失は、固定資産の減損損失、固定資産除却損、システム移行費用等により前年同期を 382百万円上回る422百万円となりました。

⑦ 当期純損益

当連結会計年度は、前年同期の当期純利益 202百万円から、特別損失の大幅な増加により、当期純損失 456百万円となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は 41円44銭（前年同期は1株当たり当期純利益金額 17円42銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 14,078百万円に対し 1,305百万円減少し 12,773百万円となりました。これは主として、現金及び預金等の減少によるものです。

純資産は、当期純損失の計上、為替換算調整勘定のマイナスが 122百万円縮小したこと等により前連結会計年度末の 11,955百万円から 330百万円減少し、11,625百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 669百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローに 3,717百万円支出、財務活動によるキャッシュ・フローに 135百万円の支出に換算差額を調整した現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べて 4,515百万円減少の 428百万円となりました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

① 資金の流動性

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローによる支出と投資活動によるキャッシュ・フローによる支出が大幅に増加したため、手許流動性が大幅に減少しました。

② 資金調達

該当事項はありません。

③ 資金の使途

当連結会計年度の資金使途は、主として有形固定資産の取得による支出、貸付による支出です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額2,522百万円であり、その主なものは当社関東事業所新設のための以下のものです。

当社				
関東事業所	建物	関東事業所建設工事	1,169百万円	
	機械装置	気流式殺菌機	107百万円	
		缶充填包装ライン	210百万円	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成19年2月28日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
関東事業所 (栃木県足利市)	製品部門及 び商品部門	香辛料及び その他食材 生産設備	1,830,562	815,814	687,898 (54,359)	51,387	3,385,663	20 [13]
東海事業所 (静岡県掛川市)	製品部門及 び商品部門	香辛料及び その他食材 生産設備	232,053	143,980	68,947 (8,839)	10,237	455,219	34 [17]
保土ヶ谷工場 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	製品部門	香辛料及び その他食材 生産設備	40,185	9,782	— {399}	1,096	51,065	2 [4]
本社 (東京都中央区)	製品部門及 び商品部門	統括業務施 設及び販売 設備	570,077	—	72,105 (591)	20,035	662,219	65 [3]

(2) 国内子会社

会社名	(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エイチケイ フーズ(株)	(福井県あ わら市)	製品部門	生産設備	116,627	2,032	4,534 (4,876)	1,840	125,036	7 [24]

(3) 在外子会社

会社名	(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD.	(マレーシア) パナナ州	製品部門	香辛料及びその他食材生産設備	631,491	560,515	— {24,378}	20,959	1,212,966	149 [—]

- (注) 1. 平成18年9月に関東事業所を新設しました。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している主な土地の面積については、{ }で記載しております。
4. エイチケイフーズ(株)の建物及び構築物のうち116,191千円は、提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数の[]内は、外書で臨時従業員数を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ギャバン本社	東京都 中央区	システム開発	200	158	自己資金	平成17年 3月	平成19年 9月	未定

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	ジャスダック証券取引所	—
計	11,041,277	11,041,277	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月18日 (注)1	2,429,000	7,272,070	823,431	1,443,758	821,002	1,367,605
平成16年4月19日 (注)2	727,207	7,999,277	—	1,443,758	—	1,367,605
平成16年5月14日 (注)3	3,042,000	11,041,277	1,384,110	2,827,868	1,381,068	2,748,673

(注)1. 第三者割当増資

割当先	味の素株
発行株数	2,429,000株
発行価格	677円
資本組入額	339円
払込金額の総額	1,644,433千円

2. 株式分割

株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 第三者割当増資

割当先	味の素株、ハウス食品株
発行株数	3,042,000株
発行価格	909円
資本組入額	455円
払込金額の総額	2,765,178千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	3	19	3	2	457	490	－
所有株式数 （単元）	－	300	6	7,948	14	2	2,729	10,999	42,277
所有株式数の 割合（％）	－	2.7	0.0	72.2	0.0	0.0	24.8	100	－

（注） 自己株式23,079株は「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	6,077	55.04
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	1,750	15.84
朝岡 勇	東京都板橋区	541	4.90
ギャバン取引先持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	188	1.70
吉田 清	東京都新宿区	186	1.69
ギャバン従業員持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	151	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.31
吉田 テル	東京都新宿区	126	1.14
畠山 一江	東京都新宿区	124	1.12
杉浦 美江	東京都文京区	93	0.84
計	－	9,385	84.99

（注） 前事業年度末現在主要株主であった吉田清は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,976,000	10,976	—
単元未満株式	普通株式 42,277	—	—
発行済株式総数	11,041,277	—	—
総株主の議決権	—	10,976	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ギャバン	東京都中央区入船一丁目9番12号	23,000	—	23,000	0.20
計	—	23,000	—	23,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,100	3,429,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	100	65,300
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,079	—	23,179	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通配当1株当たり12円の配当を実施いたしました。

毎年8月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、経営体質の充実・設備資金など今後の事業拡大に活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月30日 定時株主総会	132,218	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	764	1,030	※ 813 □ 1,000 940	910	995
最低(円)	630	670	※ 750 □ 721 940	741	620

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割(平成16年4月19日、1株→1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	810	770	735	691	688	698
最低(円)	730	750	620	630	640	642

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼マーケティング本部長	三本 侃治	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 味の素(株)入社 平成13年7月 同社執行理事 国際事業本部アジア部長 平成14年4月 同社海外食品・アミノ酸カンパニーアセアン本部長兼同バンコク所長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員(現任) 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	—
取締役 執行役員	人事総務部長	木村 博	昭和29年7月5日生	平成7年1月 アセットブレイン(株)入社 平成8年12月 当社企画室長 平成11年7月 当社経理部長 平成11年8月 当社取締役経理部長 平成12年5月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長 平成16年11月 当社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成17年6月 当社取締役人事総務部長 平成18年6月 当社取締役執行役員人事総務部長(現任)	(注)3	9
取締役 執行役員	ロジスティック本部長	秋穂 安寛	昭和28年5月4日生	昭和52年4月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品(株))入社 平成15年2月 同社奈良工場品質管理課長 平成16年7月 当社品質管理部長 平成17年6月 当社執行役員品質管理部長 平成18年5月 当社取締役ロジスティック本部長兼同本部品質管理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役執行役員ロジスティック本部長(現任)	(注)3	—
取締役 執行役員	経営企画部長	松澤 正幸	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 味の素(株)入社 昭和63年7月 同社営業ロジスティック企画スタッフグループ長 平成12年7月 味の素ゼネラルフーズ(株) 平成15年6月 カルビス味の素ダノン(株)(現ダノンジャパン(株)) 物流部長 平成19年5月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)4	—
取締役 執行役員		鈴木 壮司	昭和37年6月8日生	昭和62年4月 味の素(株)入社 平成13年4月 フィリピン味の素(株) 平成14年10月 味の素(中国)(株) 平成17年4月 クノール食品(株)経営企画部部長 平成19年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	—
取締役		田中 宏幸	昭和28年4月11日生	昭和51年4月 味の素(株)入社 平成17年4月 同社食品カンパニーマーケティング本部外食デリカ事業部長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		広浦 康勝	昭和30年 7月27日生	昭和53年 4月 ハウス食品工業㈱（現ハウス食品 ㈱）入社 平成18年 4月 同社上席執行役員マーケティング 本部長（現任） 平成18年 5月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		大原 一明	昭和22年 6月10日生	昭和46年 4月 味の素㈱入社 平成12年 7月 同社生産技術戦略室素材グループ 長 平成15年 7月 同社コーポレート総務・リスク管 理部 平成16年 6月 味の素システムテクノ㈱代表取締 役社長 平成19年 5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		平賀 伸一	昭和27年12月 5日生	昭和50年 4月 味の素㈱入社 平成 6年 7月 カルビス食品工業㈱（現カルビス ㈱） 平成12年 7月 ㈱アジツウ 平成15年 5月 味の素㈱監査部部長（現任） 平成19年 5月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		加藤 智一	昭和22年 4月 6日生	昭和46年 3月 ハウス食品工業㈱（現ハウス食品 ㈱）入社 平成 9年 7月 同社法務部長 平成15年 2月 同社総務部長兼法務部長 平成17年 4月 同社執行役員総務部長（現任） 平成19年 5月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						9

- (注) 1. 取締役田中宏幸、広浦康勝の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大原一明、平賀伸一、加藤智一の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年5月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成19年5月30日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成19年5月30日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
6. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の4名のほか2名で、ロジスティック本部ロジスティック企画部長湯浅誠一、マーケティング本部副本部長石原光博で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営監視体制の充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社は、取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催しております。

また、管理・監督と執行を分離し、担当分掌業務における責任を明確化する目的で執行役員制度を導入しており、重要方針の決定と経営監視を取締役会が、業務執行を執行役員が、それぞれ担う体制としております。組織としてこれらのほか、激変する経営環境に対応する目的で、事業経営にスピードある意思決定をするために常勤役員による経営会議を設置し、経営全般に関する重要な報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しており、適宜開催しております。

監査役会につきましては、原則月1回開催され、経営状態及び取締役の業務執行状況等につき協議を行っております。コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するために内部監査室（1名）を設けて、監査結果を改善案とともに定期的に社長へ報告しております。

監査役と内部監査室は連携し、当社及びグループ企業に対し業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は監査法人和宏事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および勤続年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 高木 快雄	監査法人 和宏事務所	10年
代表社員 業務執行社員 大嶋 豊		—

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

② 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	当期支払額
取締役	58,668千円
監査役	9,960千円
計	68,628千円

③ 監査報酬の内容

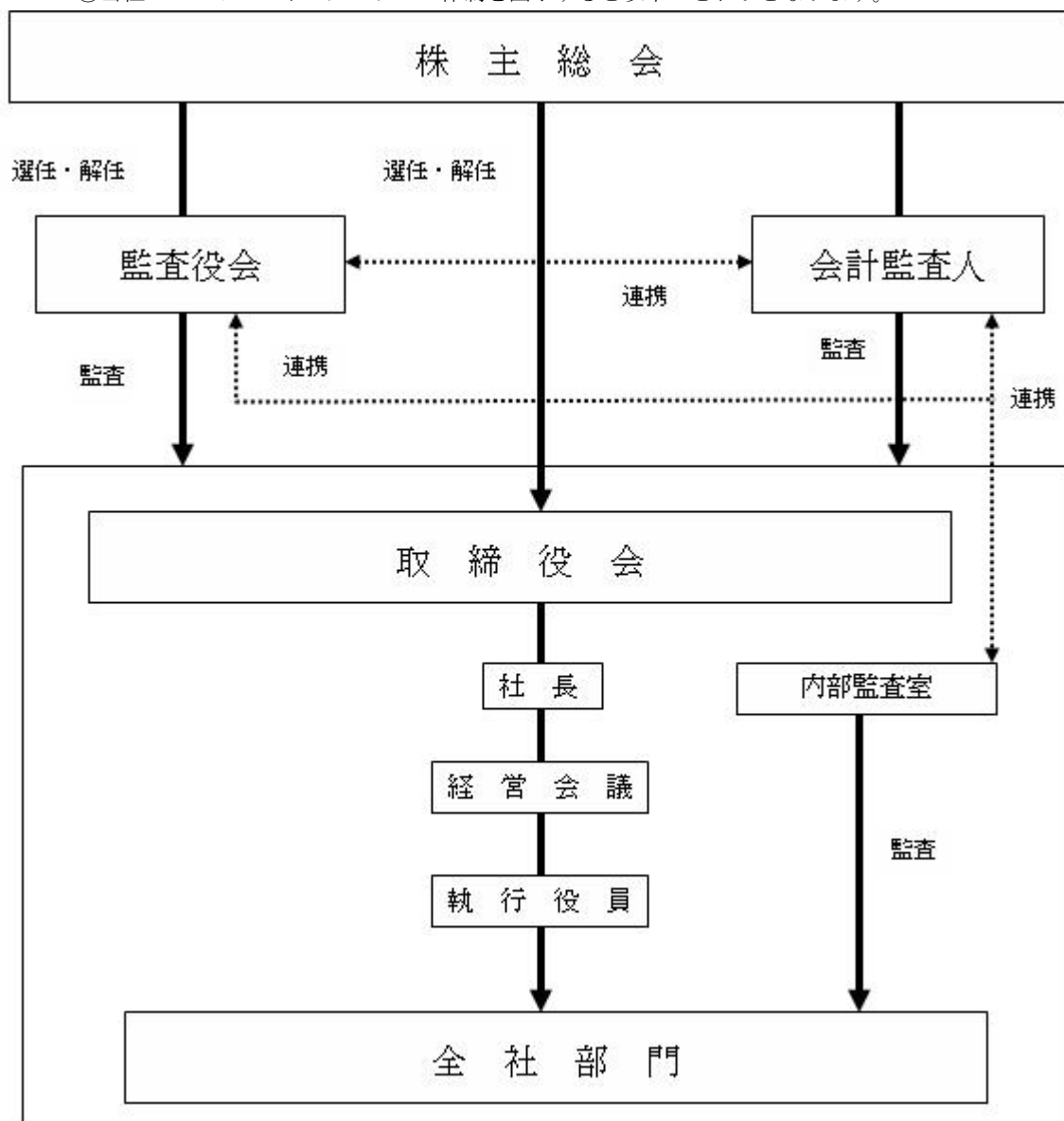
当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の金額	16,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	— 千円
計	16,500千円

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、経営監視機能の観点から、社外取締役2名、社外監査役3名を任用しております。味の素㈱から社外取締役1名、社外監査役1名を、また、ハウス食品㈱から社外取締役1名、社外監査役1名を招聘し、当社の経営に参画し監視機能の役割を担っております。なお、当社と味の素㈱及びハウス食品㈱との間で業務提携契約を締結しております。

⑤当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりとなります。



⑥内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門配置状況、社内規程整備状況および内部統制システムの整備状況

当社では、社長直轄の内部監査室が内部監査規程および監査計画書に基づき監査を実施し、社長に対する監査結果報告並びに被監査部門に対するフォローアップ監査を行っております。

管理部門には、人事総務、経理、を配置しており、経営企画部が予算管理や適時開示を担当しております。また当社は、職務分掌規程および職務権限規程を改訂、整備することで、各部署および各職位の責任と権限を明確化し、相互チェック体制を確立するほか、その他社内規程の充実を図ることにより社内管理体制を強化しております。

監査役、内部監査室は、会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性の向上を図っております。

⑦リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理機能、監査役の監査機能を充実させると共に、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人により助言・指導を受けております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,944,192		428,656		
2. 受取手形及び売掛金		1,432,620		1,441,382		
3. たな卸資産		1,548,416		1,833,967		
4. 繰延税金資産		150,517		132,828		
5. 短期貸付金		—		751,722		
6. その他		259,569		636,612		
7. 貸倒引当金		△6,965		△6,175		
流動資産合計		8,328,352	59.2	5,218,994	40.9	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,232,953		4,174,036		
減価償却累計額		600,923	1,632,030	753,393	3,420,643	
2. 機械装置及び運搬具		1,290,419		2,217,143		
減価償却累計額		506,455	783,963	711,425	1,505,718	
3. 土地			1,154,878		956,450	
4. 建設仮勘定			719,939		15,219	
5. その他		239,696		298,221		
減価償却累計額		162,679	77,016	189,637	108,584	
有形固定資産合計			4,367,827	31.0	6,006,615	47.0
(2)無形固定資産			140,591	1.0	360,762	2.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		120,783		116,275	
2. 繰延税金資産			75,538		21,488	
3. 長期定期預金			1,000,000		1,000,000	
4. その他			51,561		56,360	
5. 貸倒引当金			△6,179		△7,159	
投資その他の資産合計			1,241,704	8.8	1,186,966	9.3
固定資産合計			5,750,124	40.8	7,554,343	59.1
資産合計			14,078,476	100.0	12,773,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		375,821		498,981	
2. 未払法人税等		267,939		19,739	
3. 賞与引当金		57,527		50,046	
4. 未払金		802,599		348,679	
5. その他		399,989		88,034	
流動負債合計		1,903,877	13.5	1,005,481	7.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		128,324		107,731	
2. 役員退職慰労引当金		90,087		—	
3. その他		396		34,991	
固定負債合計		218,808	1.6	142,722	1.1
負債合計		2,122,686	15.1	1,148,203	9.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,827,868	20.1	—	—
II 資本剰余金		2,841,693	20.1	—	—
III 利益剰余金		6,576,040	46.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		26,103	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△299,742	△2.1	—	—
VI 自己株式	※3	△16,172	△0.1	—	—
資本合計		11,955,790	84.9	—	—
負債及び資本合計		14,078,476	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,827,868	22.1
2. 資本剰余金		—	—	2,841,693	22.2
3. 利益剰余金		—	—	5,977,140	46.8
4. 自己株式		—	—	△19,602	△0.1
株主資本合計		—	—	11,627,099	91.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	24,432	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	151,129	1.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	△177,526	△1.4
評価・換算差額等合計		—	—	△1,965	△0.0
純資産合計		—	—	11,625,134	91.0
負債純資産合計		—	—	12,773,338	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,610,852	100.0		7,589,164	100.0
II 売上原価			5,494,633	72.2		5,814,552	76.6
売上総利益			2,116,219	27.8		1,774,611	23.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		326,533			358,042		
2. 貸倒引当金繰入額		—			219		
3. 役員報酬及び給与手当		857,038			821,524		
4. 賞与引当金繰入額		35,081			29,627		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,475			—		
6. その他		751,166	1,980,294	26.0	829,002	2,038,415	26.9
営業利益又は営業損失 (△)			135,924	1.8		△263,804	△3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		40,506			48,396		
2. 賃貸収入		29,649			16,852		
3. 持分法による投資利益		5,473			6,377		
4. 為替差益		61,438			350		
5. デリバティブ評価益		192,871			173,597		
6. その他		15,161	345,100	4.5	44,833	290,408	3.8
V 営業外費用							
1. 賃貸費用		—			22,513		
2. 租税公課		12,041			11,176		
3. たな卸資産廃棄損		—			42,918		
4. その他		19,867	31,909	0.4	8,822	85,430	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			449,115	5.9		△58,826	△0.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			953		
2. 貸倒引当金戻入益		1,163	1,163	0.0	—	953	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	40,481			65,102		
2. 減損損失	※2	—			261,493		
3. たな卸資産廃棄損	※3	—			15,239		
4. システム移行費用	※4	—	40,481	0.5	80,867	422,702	5.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			409,797	5.4		△480,575	△6.3
法人税、住民税及び事業税		245,381			7,084		
法人税等調整額		△37,680	207,700	2.7	△31,028	△23,943	△0.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			202,096	2.7		△456,631	△6.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,841,693
II 資本剰余金期末残高			2,841,693
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,506,279
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		202,096	202,096
III 利益剰余金減少高			
配当金		132,335	132,335
IV 利益剰余金期末残高			6,576,040

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	6,576,040	△16,172	12,229,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△132,267		△132,267
役員賞与（注）			△10,000		△10,000
当期純損失（△）			△456,631		△456,631
自己株式の取得				△3,429	△3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△598,899	△3,429	△602,329
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,977,140	△19,602	11,627,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	26,103	—	△299,742	△273,639	11,955,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△132,267
役員賞与（注）					△10,000
当期純損失（△）					△456,631
自己株式の取得					△3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,671	151,129	122,216	271,673	271,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,671	151,129	122,216	271,673	△330,655
平成19年2月28日 残高（千円）	24,432	151,129	△177,526	△1,965	11,625,134

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		409,797	△480,575
減価償却費		259,895	379,531
減損損失		—	261,493
賞与引当金の減少額		△8,470	△7,481
退職給付引当金の減少額		△16,647	△20,593
役員退職慰労引当金の増減額		10,475	△90,087
貸倒引当金の増減額		△40,643	190
受取利息及び受取配当金		△42,710	△53,169
持分法による投資利益		△5,473	△6,377
デリバティブ評価益		△192,871	△173,597
固定資産除却損		40,316	65,102
投資有価証券売却益		—	△953
為替差益		△41,524	△6,046
売上債権の増減額		39,977	△3,772
たな卸資産の増加額		△314,262	△278,522
仕入債務の増加額		61,708	118,042
未収消費税等の増加額		—	△164,516
未払消費税等の増減額		12,431	△11,218
役員賞与の支払額		—	△10,000
その他		5,924	22,213
小計		177,922	△460,339
利息及び配当金の受取額		41,326	59,397
法人税等の支払額		△13,666	△268,446
法人税等の還付額		10,125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,708	△669,389

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△205,542	△2,845,529
有形固定資産の売却による収入		500	—
無形固定資産の取得による支出		△45,931	△118,720
投資有価証券の取得による支出		△720	△740
投資有価証券の売却による収入		—	2,800
貸付による支出		△3,900	△1,000,622
貸付金の回収による収入		1,016	251,722
その他		△920	△6,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		△255,497	△3,717,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4,751	△3,429
配当金の支払額		△132,418	△132,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137,169	△135,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,215	6,773
V 現金及び現金同等物の減少額		△141,741	△4,515,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,085,934	4,944,192
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,944,192	428,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しており、連結子会社の名称は、 Gaban Spice Manufacturing (M) SDN. BHD. エイチケイフーズ㈱ であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称は Gaban Spice Marketing (M) SDN. BHD. であります。 (2)持分法適用の関連会社のGaban Spice Marketing(M)SDN. BHD. の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定輸入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 261,493千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 11,474,005千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、負債及び資本合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は219,566千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「短期貸付金」の金額は1,200千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 「租税公課」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「租税公課」の金額は11,466千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は4,406千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 19,902千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,160千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 11,041,277株 であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 18,979株 であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,976千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 962千円 機械装置及び運搬具 36,265千円 その他 3,253千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 59,183千円 その他 5,918千円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結 子会社)は、以下の資産グループについて、減損損失を特 別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>製造用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産のグルー ピングを行っております。 東京都板橋区の東京工場は、生産・物流の再構築に伴い 遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(建物 63,065千円、土地 159,034千円)を計上しております。 福井県あわら市のエイチケイフーズ(株)は、地価の下落 により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(土 地39,392千円)を計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として 路線価により算定しております。</p> <p>※3 たな卸資産廃棄損 残留農薬ポジティブリスト制施行に伴うたな卸資産の 廃棄損であります。</p> <p>※4 システム移行費用 旧情報システムから新情報システムへ移行に伴う業務 委託費、人件費等の臨時費用であります。</p>	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地	福井県あわら市	製造用資産	土地
場所	用途	種類								
東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地								
福井県あわら市	製造用資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,041,277	—	—	11,041,277
合計	11,041,277	—	—	11,041,277
自己株式				
普通株式(注)	18,979	4,100	—	23,079
合計	18,979	4,100	—	23,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	132,267	12	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	132,218	利益剰余金	12	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,944,192千円</u>	現金及び預金勘定 <u>428,656千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,944,192千円</u>	現金及び現金同等物 <u>428,656千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	27,297	19,894	7,403	その他	103,373	30,123	73,250
				(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219
				合計	206,839	44,369	162,469
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,838千円		1年内		39,366千円	
1年超		7,177千円		1年超		136,690千円	
合計		12,016千円		合計		176,056千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,957千円		支払リース料		23,830千円	
減価償却費相当額		5,024千円		減価償却費相当額		30,463千円	
支払利息相当額		299千円		支払利息相当額		2,349千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,125千円		1年内		1,125千円	
1年超		3,658千円		1年超		2,532千円	
合計		4,783千円		合計		3,658千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	29,501	68,098	38,596	28,394	63,617	35,223
	(2)その他	5,109	10,525	5,416	4,711	10,682	5,971
	小計	34,610	78,623	44,012	33,105	74,299	41,194
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		34,610	78,623	44,012	33,105	74,299	41,194

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,800	953	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは為替相場変動のリスクヘッジ、すなわち輸入取引に係る営業取引コスト(円貨)確定を目的として為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは為替相場変動のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益獲得目的や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約は輸入仕入計画に基づいて行われているため、結果として実需を伴わない為替予約の実行が生じるリスクが存在しますが、外貨建て輸入取引額と為替予約残高の比率から判断してそのリスクが顕在化する可能性は低いものと認識しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、相手先の契約不履行によるリスクも低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、当社でのみ行っており、役員会で討議・決定された方針に基づき、所定の手続に従って主管部であるロジスティック企画部が行っております。また、経理部をリスク管理部署とし、取引の状況管理を行うとともに、取引の状況は定期的に役員会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関係

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日現在）				当連結会計年度（平成19年2月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	947,520	947,520	890,752	△56,767	395,280	395,280	400,368	5,088
	オプション取引 売建プット 米ドル	641,400 (48,708)	641,400 (48,708)	70,308	△21,599	513,120 (40,980)	513,120 (40,980)	41,949	△969
	買建コール 米ドル	641,400 (19,797)	641,400 (19,797)	1,941	△17,856	513,120 (15,535)	513,120 (15,535)	2,423	△13,112
	売建プット ユーロ	693,846 (56,686)	693,846 (56,686)	59,253	△2,566	481,837 (42,499)	481,837 (42,499)	12,403	30,096
	買建コール ユーロ	693,846 (35,356)	693,846 (35,356)	38,618	3,262	481,837 (23,652)	481,837 (23,652)	53,960	30,308
	クーポンスワップ取 引 受取 米ドル 支払 日本円	1,641,000	1,641,000	15,821	15,821	1,641,000	1,641,000	42,478	42,478
	合計	—	—	—	△79,706	—	—	—	93,891

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場を使用しております。
オプション取引及 約定している金融機関より提示された価額等
びクーポンスワッ を使用しております。
プ取引

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から
除いております。
3. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料ですが、ゼロコ
ストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)退職給付債務の額(千円)	△367,106	△322,877
(2)年金資産の額(千円)	248,711	266,782
(3)未積立退職給付債務(千円)	△118,395	△56,095
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△9,929	△51,636
(5)退職給付引当金(千円)	△128,324	△107,731

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	28,967	24,976
(2)利息費用(千円)	9,580	9,138
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△3,811	△3,730
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△5,662	△6,084
退職給付費用計(千円)	29,074	24,300

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額配分	期間定額配分
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続年数期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,435 千円	賞与引当金 19,955 千円
未払事業税 24,991	未払事業税 3,375
退職給付引当金 52,173	退職給付引当金 43,809
役員退職慰労引当金 36,656	貸倒引当金 2,148
貸倒引当金 1,972	会員権評価損 6,161
会員権評価損 6,161	繰越欠損金 118,763
連結子会社の繰越欠損金 56,593	減損損失 106,401
その他 102,604	その他 112,674
繰延税金資産合計 304,588	繰延税金資産小計 413,291
繰延税金負債	評価性引当額 △122,597
固定資産圧縮積立金 △17,384	繰延税金資産合計 290,693
減価償却費 △43,239	繰延税金負債
その他 △17,908	繰延ヘッジ損益 △103,683
繰延税金負債合計 △78,532	固定資産圧縮積立金 △15,931
繰延税金資産の純額 226,055	その他 △16,761
	繰延税金負債合計 △136,376
	繰延税金資産の純額 154,316
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(平成18年2月28日現在)	(平成19年2月28日現在)
流動資産－繰延税金資産 150,517千円	流動資産－繰延税金資産 132,828千円
固定資産－繰延税金資産 75,538千円	固定資産－繰延税金資産 21,488千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載していません。
(%)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
海外連結子会社の税率差異 5.2	
持分法による投資利益 △0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	
住民税均等割等 3.1	
その他 △0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループの連結売上高はそのすべてが加工食品製造事業であるため、事業の種類別セグメント情報は該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,295,832	315,020	7,610,852	—	7,610,852
(2)セグメント間の内部売上高	22,513	775,094	797,607	(797,607)	—
計	7,318,345	1,090,115	8,408,460	(797,607)	7,610,852
営業費用	6,551,614	1,218,268	7,769,882	(294,954)	7,474,928
営業利益(又は営業損失)	766,730	△128,152	638,577	(502,653)	135,924
II 資産	6,294,512	1,877,247	8,171,760	5,906,715	14,078,476

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア……マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、497,817千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,148,768千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期定期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,223,760	365,404	7,589,164	—	7,589,164
(2)セグメント間の内部売上高	23,301	714,128	737,429	(737,429)	—
計	7,247,061	1,079,532	8,326,594	(737,429)	7,589,164
営業費用	6,815,552	1,414,248	8,229,801	(376,832)	7,852,968
営業利益(又は営業損失)	431,508	△334,715	96,792	(360,597)	△263,804
II 資産	8,960,020	1,720,517	10,680,538	2,092,799	12,773,338

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア……マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、443,875千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,395,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（長期定期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	味の素㈱	東京都 中央区	79,863	調味料 等の製造 及び販売	55.36	—	当社の 製品を同 社が仕 入・同社 の製品を 当社が仕 入	短期貸付	1,000,622	短期 貸付金	750,622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への貸付については、市場金利等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,083円78銭	1株当たり純資産額	1,055円08銭
1株当たり当期純利益金額	17円42銭	1株当たり当期純損失金額	41円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,041.37円であります。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,625,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,625,134
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,041,277
普通株式の自己株式数(株)	—	23,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,018,198

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	202,096	△456,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	192,096	△456,631
期中平均株式数(株)	11,025,167	11,019,474

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

平成18年4月21日開催の取締役会において、味の素株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

当社は、味の素株式会社の事業戦略と照らし合わせ、本公開買付けにより味の素株式会社との業務提携をより一層深め、各種事業のノウハウや経営資源の提供を通じ、グループとしての競争力を高めていくことが、事業環境が厳しさを増すなか、今後の当社の業容拡大と企業価値向上につながるものと判断しております。

2. 公開買付者の概要

- (1) 名称 味の素株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 山口 範雄
- (3) 本店所在地 東京都中央区京橋一丁目15番1号
- (4) 主な事業内容 調味料等の製造及び販売
- (5) 資本金 79,863百万円(平成18年3月31日現在)

3. 公開買付け後の親会社及び主要株主の異動(異動日 平成18年5月22日)

(1) 新たに親会社となるもの

名称	味の素株式会社		
所有議決権数	6,077個	議決権総数に対する割合	55.38%
所有株式数	6,077,900株	発行済株式総数に対する割合	55.05%

(2) 主要株主ではなくなるもの

氏名	吉田 清		
所有議決権数	186個	議決権総数に対する割合	1.69%
所有株式数	186,660株	発行済株式総数に対する割合	1.69%

※ 議決権総数及び発行済株式総数に対する割合は、平成18年2月28日現在における総株主の議決権(10,974個)及び発行済株式総数(11,041,277株)に基づき計算しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,712,174		292,686	
2. 受取手形		238,416		223,171	
3. 売掛金		1,157,319		1,148,329	
4. 商品		227,381		283,891	
5. 製品		229,005		383,346	
6. 半製品		152,507		198,101	
7. 原材料		398,602		568,312	
8. 未着品		162,930		133,517	
9. 貯蔵品		7,773		3,433	
10. 前払費用		7,276		8,262	
11. 繰延税金資産		149,739		133,105	
12. 関係会社短期貸付金		78,615		784,462	
13. 為替予約		229,704		254,812	
14. その他		36,210		358,422	
15. 貸倒引当金		△7,492		△6,269	
流動資産合計		7,780,166	56.2	4,767,588	37.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		1,522,064		3,249,702		
減価償却累計額		461,117	1,060,947	572,381	2,677,320	
2. 構築物		49,225		155,203		
減価償却累計額		35,608	13,616	43,808	111,394	
3. 機械装置		511,822		1,380,462		
減価償却累計額		262,160	249,661	379,913	1,000,548	
4. 車両運搬具		1,804		2,684		
減価償却累計額		1,150	653	1,808	876	
5. 工具器具及び備品		191,775		241,299		
減価償却累計額		136,273	55,501	155,515	85,783	
6. 土地			1,110,951		951,916	
7. 建設仮勘定			688,260		6,590	
有形固定資産合計			3,179,592	23.0	4,834,430	37.8
(2)無形固定資産						
1. 借地権			6,032		6,032	
2. ソフトウェア			9,735		72,008	
3. ソフトウェア仮勘定			45,240		198,690	
4. 電話加入権			2,886		2,886	
無形固定資産合計			63,894	0.5	279,617	2.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			79,623		75,299	
2. 関係会社株式			1,504,759		1,504,759	
3. 出資金			150		150	
4. 従業員長期貸付金			1,596		1,073	
5. 関係会社長期貸付金			127,382		260,612	
6. 破産更生債権等			224		1,210	
7. 長期前払費用			730		6,850	
8. 繰延税金資産			61,569		20,641	
9. 長期定期預金			1,000,000		1,000,000	
10. その他			46,577		43,862	
11. 貸倒引当金			△6,816		△8,280	
投資その他の資産合計			2,815,797	20.3	2,906,179	22.7
固定資産合計			6,059,284	43.8	8,020,227	62.7
資産合計			13,839,450	100.0	12,787,816	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		295,301		420,626	
2. 未払金		797,705		349,581	
3. 未払費用		62,178		78,170	
4. 未払法人税等		267,669		17,419	
5. 未払消費税等		10,696		—	
6. 預り金		6,436		5,942	
7. 賞与引当金		55,467		49,043	
8. 繰延ヘッジ利益		229,704		—	
9. デリバティブ		79,706		—	
10. その他		4,932		5,963	
流動負債合計		1,809,799	13.1	926,747	7.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		126,759		105,684	
2. 役員退職慰労引当金		90,087		—	
3. その他		396		34,991	
固定負債合計		217,243	1.6	140,675	1.1
負債合計		2,027,042	14.7	1,067,422	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,827,868	22.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,748,673	
(2) その他資本剰余金		—	—	93,020	
資本剰余金合計		—	—	2,841,693	22.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	103,369	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	22,448	
別途積立金		—	—	2,491,250	
繰越利益剰余金		—	—	3,277,804	
利益剰余金合計		—	—	5,894,872	46.1
4. 自己株式		—	—	△19,602	△0.1
株主資本合計		—	—	11,544,831	90.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	24,432	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	151,129	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	175,561	1.4
純資産合計		—	—	11,720,393	91.7
負債純資産合計		—	—	12,787,816	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		1,924,998			1,902,890		
2. 製品売上高		5,393,346	7,318,345	100.0	5,344,171	7,247,061	100.0
II 売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		156,074			227,381		
2. 当期商品仕入高		1,552,871			1,443,423		
小計		1,708,946			1,670,805		
3. 期末商品たな卸高		227,381			283,891		
商品売上原価		1,481,564			1,386,914		
(2) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高		182,319			229,005		
2. 当期製品製造原価		3,785,602			4,135,222		
小計		3,967,921			4,364,228		
3. 期末製品たな卸高		229,005			383,346		
製品売上原価		3,738,915	5,220,480	71.3	3,980,881	5,367,796	74.1
売上総利益			2,097,865	28.7		1,879,265	25.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		275,379			316,827		
2. 広告宣伝費		26,568			32,623		
3. 貸倒引当金繰入額		—			269		
4. 役員報酬		115,973			68,628		
5. 給与手当		701,856			713,345		
6. 賞与引当金繰入額		35,081			29,627		
7. 退職給付費用		19,300			15,901		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,475			—		
9. 法定福利費		81,961			76,347		
10. 福利厚生費		13,712			21,686		
11. 租税公課		35,533			27,813		
12. 地代家賃		35,526			41,064		
13. リース料		23,113			32,255		
14. 旅費交通費		99,374			96,514		
15. 通信費		24,338			28,523		
16. 保険料		5,507			8,106		
17. 業務委託費		—			121,892		
18. 減価償却費		35,065			29,971		
19. その他		293,586	1,832,353	25.1	243,870	1,905,270	26.3
営業利益又は営業損失 (△)			265,511	3.6		△26,005	△0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		40,931			49,340		
2. 受取配当金		1,599			1,840		
3. 賃貸収入		30,681			21,388		
4. 為替差益		61,292			5,283		
5. デリバティブ評価益		192,871			173,597		
6. その他		9,559	336,936	4.6	37,631	289,081	4.0
V 営業外費用							
1. 賃貸費用		—			22,513		
2. 租税公課		12,041			11,176		
3. たな卸資産廃棄損		—			29,119		
4. その他		18,296	30,338	0.4	13,394	76,204	1.0
経常利益			572,109	7.8		186,872	2.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			953		
2. 貸倒引当金戻入益		1,615	1,615	0.0	—	953	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	1,880			6,742		
2. 減損損失	※2	—			222,100		
3. たな卸資産廃棄損	※3	—			15,239		
4. システム移行費用	※4	—	1,880	0.0	80,867	324,950	4.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			571,844	7.8		△137,124	△1.9
法人税、住民税及び事 業税		248,290			3,624		
法人税等調整額		5,014	253,304	3.4	△44,973	△41,349	△0.6
当期純利益又は当期純 損失 (△)			318,539	4.4		△95,774	△1.3
前期繰越利益			3,292,829			—	
当期未処分利益			3,611,369			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,788,068	73.5	2,862,545	68.5
II 労務費		468,468	12.3	534,149	12.8
III 経費		537,336	14.2	784,122	18.7
当期総製造費用		3,793,873	100.0	4,180,816	100.0
期首半製品たな卸高		144,237		152,507	
合計		3,938,110		4,333,324	
期末半製品たな卸高		152,507		198,101	
当期製品製造原価		3,785,602		4,135,222	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 原価計算の方法は製品別実際総合原価計算を採用 しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 271,927千円 減価償却費 113,694千円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 274,652千円 減価償却費 226,539千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,611,369
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		2,359	2,359
合計			3,613,729
III 利益処分量			
1. 配当金		132,267	
2. 役員賞与金		10,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	242,267
IV 次期繰越利益			3,371,461

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	26,926	2,391,250	3,611,369	6,132,914	△16,172	11,786,304	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩し(注)						△2,359		2,359	－		－	
別途積立金の積立て(注)							100,000	△100,000	－		－	
圧縮記帳積立金の取崩し						△2,118		2,118	－		－	
剰余金の配当(注)								△132,267	△132,267		△132,267	
役員賞与(注)								△10,000	△10,000		△10,000	
当期純損失(△)								△95,774	△95,774		△95,774	
自己株式の取得										△3,429	△3,429	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	－	△4,477	100,000	△333,564	△238,042	△3,429	△241,472	
平成19年2月28日 残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	3,277,804	5,894,872	△19,602	11,544,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	26,103	－	26,103	11,812,407
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)				－
別途積立金の積立て(注)				－
圧縮記帳積立金の取崩し				－
剰余金の配当(注)				△132,267
役員賞与(注)				△10,000
当期純損失(△)				△95,774
自己株式の取得				△3,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,671	151,129	149,457	149,457
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,671	151,129	149,457	△92,014
平成19年2月28日 残高(千円)	24,432	151,129	175,561	11,720,393

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料 移動平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、半製品、原材料 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～9年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示していません。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定輸入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 222,100千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 11,569,264千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は11,466千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「業務委託費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は59,351千円であります。</p> <p>「賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は4,406千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 19,902千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,300,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,041,277株</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,979株であります。</p>	<p>※2 —————</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26,103千円あります。</p>	<p>3 配当制限 —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 617千円 工具器具及び備品 1,263千円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 _____	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 875千円 工具器具及び備品 1,431千円 固定資産撤去費用 4,435千円 ※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となっており、今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。 減損損失額の固定資産の種類別内訳は建物 63,065千円及び土地 159,034千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により算定しております。 ※3 たな卸資産廃棄損 残留農薬ポジティブリスト制施行に伴うたな卸資産の廃棄損であります。 ※4 システム移行費用 旧情報システムから新情報システムへ移行に伴う業務委託費、人件費等の臨時費用であります。	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,979	4,100	-	23,079
合計	18,979	4,100	-	23,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	16,193	11,911	4,281	工具器具及び備品	93,340	25,216	68,123
その他	11,104	7,982	3,122	無形固定資産	103,465	14,246	89,219
合計	27,297	19,894	7,403	その他	10,033	4,906	5,126
				合計	206,839	44,369	162,469
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,838千円		1年内		39,366千円
	1年超		7,177千円		1年超		136,690千円
	合計		12,016千円		合計		176,056千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		5,957千円		支払リース料		23,830千円
	減価償却費相当額		5,024千円		減価償却費相当額		30,463千円
	支払利息相当額		299千円		支払利息相当額		2,349千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,125千円		1年内		1,125千円
	1年超		3,658千円		1年超		2,532千円
	合計		4,783千円		合計		3,658千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 24,991 千円	未払事業税 3,195 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 22,569	賞与引当金 19,955
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 36,656	退職給付引当金 43,002
退職給付引当金超過額 51,578	貸倒引当金 2,667
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,466	会員権評価損 6,161
会員権評価損 6,161	繰越欠損金 12,194
その他 102,178	減損損失 90,372
繰延税金資産計 246,602	その他 112,573
繰延税金負債	繰延税金資産計 290,123
固定資産圧縮積立金 △17,384	繰延ヘッジ損益 △103,683
その他 △17,908	固定資産圧縮積立金 △15,931
繰延税金負債計 △35,293	その他 △16,761
	繰延税金負債計 △136,376
繰延税金資産の純額 211,309	繰延税金資産の純額 153,746
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。
(%)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	
住民税均等割等 2.2	
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,070円77銭 1株当たり当期純利益金額 27円98銭	1株当たり純資産額 1,063円73銭 1株当たり当期純損失金額 8円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,050.01円であります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,720,393
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,720,393
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,041,277
普通株式の自己株式数(株)	—	23,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,018,198

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	318,539	△95,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	308,539	△95,774
期中平均株式数(株)	11,025,167	11,019,474

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

平成18年4月21日開催の取締役会において、味の素株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

当社は、味の素株式会社の事業戦略と照らし合わせ、本公開買付けにより味の素株式会社との業務提携をより一層深め、各種事業のノウハウや経営資源の提供を通じ、グループとしての競争力を高めていくことが、事業環境が厳しさを増すなか、今後の当社の業容拡大と企業価値向上につながるものと判断しております。

2. 公開買付者の概要

- (1) 名称 味の素株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 山口 範雄
- (3) 本店所在地 東京都中央区京橋一丁目15番1号
- (4) 主な事業内容 調味料等の製造及び販売
- (5) 資本金 79,863百万円(平成18年3月31日現在)

3. 公開買付け後の親会社及び主要株主の異動(異動日 平成18年5月22日)

(1) 新たに親会社となるもの

名称	味の素株式会社		
所有議決権数	6,077個	議決権総数に対する割合	55.38%
所有株式数	6,077,900株	発行済株式総数に対する割合	55.05%

(2) 主要株主ではなくなるもの

氏名	吉田 清		
所有議決権数	186個	議決権総数に対する割合	1.69%
所有株式数	186,660株	発行済株式総数に対する割合	1.69%

※ 議決権総数及び発行済株式総数に対する割合は、平成18年2月28日現在における総株主の議決権(10,974個)及び発行済株式総数(11,041,277株)に基づき計算しております。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,522,064	1,790,703	63,065 (63,065)	3,249,702	572,381	111,264	2,677,320
構築物	49,225	105,978	—	155,203	43,808	8,200	111,394
機械装置	511,822	871,485	2,845	1,380,462	379,913	119,697	1,000,548
車両運搬具	1,804	880	—	2,684	1,808	657	876
工具器具及び備品	191,775	54,081	4,557	241,299	155,515	22,348	85,783
土地	1,110,951	—	159,034 (159,034)	951,916	—	—	951,916
建設仮勘定	688,260	2,009,923	2,691,592	6,590	—	—	6,590
有形固定資産計	4,075,902	4,833,051	2,921,096 (222,100)	5,987,858	1,153,427	262,168	4,834,430
無形固定資産							
借地権	6,032	—	—	6,032	—	—	6,032
ソフトウェア	19,769	67,599	180	87,189	15,181	5,306	72,008
ソフトウェア仮勘定	45,240	161,122	7,672	198,690	—	—	198,690
電話加入権	2,886	—	—	2,886	—	—	2,886
無形固定資産計	73,928	228,722	7,852	294,798	15,181	5,306	279,617
長期前払費用	1,793	8,142	1,686	8,249	1,399	2,023	6,850
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	関東事業所建設工事	1,169,191 千円
構築物	関東事業所外溝工事	78,408 千円
機械装置	缶充填包装ライン	210,000 千円
	気流式殺菌機	107,000 千円
建設仮勘定	関東事業所建設工事	1,309,475 千円
ソフトウェア仮勘定	新システム設計費用	101,400 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,308	8,599	29	8,329	14,549
賞与引当金	55,467	49,043	55,467	—	49,043
役員退職慰労引当金	90,087	—	71,158	18,929	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他欄の金額は、当社の役員退職慰労金の打ち切りにより長期未払金に振替えたことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,537
預金	
当座預金	278,283
普通預金	12,065
別段預金	800
小計	291,149
合計	292,686

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東亜商事(株)	67,500
(株)カザミ	13,592
三東食品(株)	9,110
三晶食材(株)	8,828
(株)ウエシマコーヒーフーズ	6,251
その他	117,887
合計	223,171

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	162,678
4月	43,430
5月	17,063
合計	223,171

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東亜商事(株)	92,403
高瀬物産(株)	66,146
ハウス食品(株)	76,872
国分(株)	53,402
(株)三井食品	47,589
その他	811,914
合計	1,148,329

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,157,319	7,676,171	7,682,471	1,148,329	87.0	54.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
香辛料その他食材	283,891
合計	283,891

5) 製品

品目	金額 (千円)
香辛料その他食材	383,346
合計	383,346

6) 半製品

品目	金額 (千円)
香辛料その他食材	198,101
合計	198,101

7) 原材料

品目	金額 (千円)
原料	456,393
容器・資材	111,919
合計	568,312

8) 未着品

区分	金額 (千円)
商品	44,664
原料	88,853
合計	133,517

9) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装資材	923
その他	2,510
合計	3,433

10) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
味の素(株)	750,622
Gaban Spice Manufacturing(M)SDN. BHD.	33,839
合計	784,462

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
Gaban Spice Manufacturing(M)SDN. BHD.	1,424,759
エイチケイフーズ(株)	80,000
合計	1,504,759

2) 長期定期預金

区分	金額 (千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

② 負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
国際製缶(株)	25,490
正栄食品工業(株)	24,074
海老沼食品(株)	20,953
住商食品(株)	20,854
双日(株)	16,194
その他	313,059
合計	420,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
株券の種類	1,000株券 10,000株券										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円未満の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円未満の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円未満の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上ご所有の株主に対し市価1,500円相当の当社商品詰め合わせを、3,001株以上ご所有の株主に対し市価3,000円相当の当社商品詰め合わせを、5月中旬頃に贈呈										
単元未満株式についての権利	当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。 ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利 ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 ③株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定より記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定より記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。